

問1 現代の経済における株式会社の仕組みについて、利潤の分配に関する説明として最も適切なものはどれか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---|
| 1. 企業が労働者に対して、労働の対価として毎月決まった額を支払う仕組み。 | 2. 企業が銀行から借りた資金に対して、あらかじめ決められた割合で支払う金銭の仕組み。 | 3. 企業が国や地方公共団体に対して、公共サービス維持のために支払う金銭の仕組み。 | 4. 企業が獲得した利潤から、出資者としての権利を持つ株主に利益を還元する仕組み。 |
|---------------------------------------|---|---|---|

問2 日本の多くの企業では、高度経済成長期から長く続いてきた、年齢や勤続年数に応じて賃金が上がる仕組みが変化しています。近年の日本企業で見られる、個人の能力や仕事の成果を賃金に直接反映させる制度を何と呼びますか。 (2019年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|------------|---------|
| 1. 労働三法 | 2. 終身雇用 | 3. 年功序列型賃金 | 4. 成果主義 |
|---------|---------|------------|---------|

問3 ある自動車メーカーのように、日本国内にとどまらず北米、南米、欧州、アジア、アフリカといった世界中の国々に生産・販売拠点を設け、国境を越えて地球規模で経済活動を展開する企業を何と呼びますか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|---------|---------|
| 1. 非営利組織 | 2. 多国籍企業 | 3. 公営企業 | 4. 中小企業 |
|----------|----------|---------|---------|

問4 2006年から2016年までの雇用情勢を記した資料によると、日本やOECD加盟国の平均において、2008年から2009年にかけて統計値が右肩上がりに急上昇している項目がある。この「働く意思と能力がありながら職に就けない人の割合」を指す用語として適切なものはどれか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|-----------|--------|------------|
| 1. 非正規雇用率 | 2. 有効求人倍率 | 3. 失業率 | 4. 労働力人口比率 |
|-----------|-----------|--------|------------|

問5 スーパーマーケットの求人広告において、「時給1000円の賃金、午前9時から午後6時までの勤務時間、週休2日の休日設定」といった具体的な募集内容が示されている場合があります。雇用主がこうした募集を行う際に、必ず遵守しなければならない「労働条件の最低基準」を定めた法律はどれですか。 (2024年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|------------|----------|----------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働関係調整法 | 3. 独占禁止法 | 4. 労働組合法 |
|----------|------------|----------|----------|

問6 「企業の社会的責任」を果たしている具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 生産コストを削減するために、産業廃棄物の処理を簡略化して周辺環境への影響を最小限の検討にとどめること | 2. SNSを積極的に活用して、流行に敏感な特定の層へ向けて製品の広告を大量に配信すること | 3. 同業他社とあらかじめ価格や生産量を調整し、市場における自社の利益を安定的に確保すること | 4. 植林活動などの環境保護や、被災地への資金援助といった社会貢献活動を行うこと |
|---|---|--|--|

問7 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社と、その出資者である株主の関係についての説明として、最も適切なものはどれか。 (2016年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 株主は、会社が倒産した際に負債の全額を支払う義務があるが、その代わりに取締役会のメンバーとして日常の業務を執行する。 | 2. 株主は、会社に対して貸し付けた資金の対価として毎年一定の利子を受け取り、経営方針については専門家である銀行にすべて委ねる。 | 3. 株主は、出資した金額に関わらず株主総会において1人1票の平等な議決権を持ち、経営の実務を直接担当しなければならない。 | 4. 株主は、会社が利益を上げた際に配当を受け取る権利があるほか、株主総会において持ち株数に応じた議決権を行使できる。 |
|---|--|---|---|

問8 ベトナムにおける日本の現地法人の数は、1999年には184社でしたが、2019年には1278社へと急増しています。このように多くの日本企業が海外へ進出する背景にある、経済的な動機として最も適切なものはどれですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 現地の就業率の推移を調査し、労働者の平均年齢を確認するため | 2. 現地の安価な労働力を活用し、生産にかかるコストを抑えるため | 3. 現地の現地法人における従業員数を増やし、日本の失業率を下げるため | 4. 現地の平均賃金を日本と同じ水準まで引き上げ、消費市場を拡大するため |
|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|

問9 日本の労働法規において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律を何といいますか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|------------|----------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 労働関係調整法 | 4. 最低賃金法 |
|----------|----------|------------|----------|

問10 現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。 | 2. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。 | 3. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。 | 4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。 |
|---|--|--|---|

問11 かつての工場労働においては、朝6時から夕方6時まで、あるいは夜通しで12時間近く働かされるといった過酷な勤務実態が見られました。こうした長時間労働による健康被害を防ぎ、労働者の生活を守るために制定された労働基準法において、休憩時間を除いた「1日の労働時間」の上限は原則としてどのように定められていますか。 (2024年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 1. 1日7時間まで | 2. 1日10時間まで | 3. 1日8時間まで | 4. 1日12時間まで |
|------------|-------------|------------|-------------|

問12 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、労働基本権（労働三権）を保障しています。そのうち、労働者が賃金や労働時間などの労働条件を維持・改善することを目的として、労働組合を結成する権利を何といいますか。 (2022年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|----------|----------|--------|
| 1. 回結権 | 2. 団体交渉権 | 3. 団体行動権 | 4. 生存権 |
|--------|----------|----------|--------|

問13 日本の労働環境において、労働力不足や長時間労働が深刻な課題となる中、過度な労働による健康被害を防ぎ、一人ひとりの事情に応じた多様な働き方を可能にするために進められている取り組みの名称として適切なものはどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|----------|-----------|---------------|
| 1. 定年延長の義務化 | 2. 働き方改革 | 3. 所得倍増計画 | 4. 非正規雇用の全面撤廃 |
|-------------|----------|-----------|---------------|

問14 1980年から2020年にかけての日本の世帯数の推移を記した統計によると、1990年代半ばを境に「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数を上回り、2020年には1200万世帯を超えて増加傾向にある世帯の名称として正しいものはどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|------------|--------------|---------------------|
| 1. 単独世帯 | 2. 三世帯同居世帯 | 3. 雇用者の共働き世帯 | 4. 男性雇用者と無業の妻からなる世帯 |
|---------|------------|--------------|---------------------|